

独立行政法人日本貿易保険年度計画
(2 0 0 1 年度 [平成 1 3 年度])

01 一般 00080
平成 1 3 年 4 月 2 日

2 0 0 1 年度には、設立初年度として、次の三点を重視し、業務を推進していきます。第一に、事業の円滑な立ち上げに全力を尽くします。これまで政府の一部局において行われていた貿易保険事業を引き継いで、新たに独立行政法人として事業を開始するに当たり、大きく組織、制度、体制が変わりますが、お客様に一切ご迷惑をおかけすることなく、貿易保険サービスを円滑に提供していくことが最も重要であると考えます。第二に、独立行政法人化を実りあるものとするために、これまでの発想方法や業務運営の仕方を徹底的に見直し、質の良いサービスを効率的に提供していくための新たな組織風土、文化を創生していきます。このため、職員一人一人の意識改革を進めるとともに、新たな組織に適した業務処理の方法を確立し、諸規定を整備していきます。第三に、時代のニーズ、シーズを踏まえ、よりの確に社会の要請に応じて行くことができるように、貿易保険事業の在り方を根本から見直し、抜本的な制度改革を行うための作業に着手していきます。

このような基本方針の下、2 0 0 1 年度においては、第 1 期中期目標期間の初年度として、中期計画に盛り込まれた内容を実現するために、以下の計画に基づいて事業運営を行います。

1 . ニーズの変化への的確な対応とサービスの向上

(1) サービスの向上

お客様の負担軽減

お客様に与えている負担と私どもの事務コストを軽減するため、中期目標期間中に、統一的な保険料計算方法の導入、計算方法の簡素化等を軸として、保険料率体系を簡素化することとしています。2 0 0 1 年度においては、現在の保険料率体系における考え方を整理し、一方で簡素化のためにどのようなことが可能であるか、また、お客様のニーズにより多く応えていくためにどのようなことが必要であるかを検討し、新しい保険料率体系の考え方をとりまとめ、2 0 0 2 年度以降、制度の詳細設計、システム開発が始められるようにします。

また、引受や査定において、お客様にお願いする諸手続や提出書類に関して、文書管理の徹底を含めて見直しを行い、遅くとも 2 0 0 2 年度からの実施を目指し、手続の簡素化案を策定します。

意志決定の迅速化

独立行政法人として業務を開始するに当たり、従来の組織を一旦解体して、組織の再編成を行い、意志決定の迅速化を図ることといたしました。その実効を挙げるため、チェック・アンド・バランスを確実に行いつつ、組織における各人の責任を明確化し、不必要に多くの人間が決裁プロセスに加わることがないように簡略化します。また、新たな意志決定プロセスの運用状況を点検して、必要に応じて見直しを行います。

業務処理の迅速化

業務処理の方法について見直しを行い、業務処理のマニュアル化を進め、知見の蓄積・共有と併せ、引受審査、保険金査定、回収等の各業務について、処理の迅速化を図ります。

また、信用リスクに係る保険事故の査定に関して、期間を短縮するため、事例のデータベース化等による業務環境の整備や査定方針のマニュアル化に努めるとともに、社内研修の充実を実施していきます。2001年度には、信用リスクに係る保険金査定の期間を200日以下にすることを目指します。

案件管理の徹底

お客様からご相談を受けた案件について、入札に合わせた内諾のタイミングの調整等が的確に行えるよう、進捗状況の管理を徹底するため、面談記録を確実に残すとともに、相談案件管理データベースを必要に応じて充実し、これをより有効に活用する方策を検討します。また、保険契約締結後の案件のフォローアップを確実にを行うために、内容変更等の手続の進捗管理を徹底するとともに、プロジェクト・ファイナンス案件については、プロジェクトの進行状況を把握していきます。

お客様相談窓口の設置、活用

お客様相談窓口を設置し、お客様のご相談を担当部署に的確にお取り次ぎするとともに、常にお客様からの苦情、要望をお伺いし、接客態度を含めた具体的な業務運営に反映させていきます。

(2) ニーズの変化に対応したてん補リスクの質的及び量的な拡大

信用リスクの引受拡大

中長期 Non-L/G 信用案件の引受を拡大するため、リスクの分析・評価のための手法・体制を整備し、リスク評価に見合った保険料率を設定することにより、より高度かつ複雑なリスク審査を必要とする案件の引受を的確に行えるようにいたします。

また、短期案件については、輸入者（バイヤー）の格付け審査方法の改善を

行うとともに、格付けに応じた保険料率の設定、必要に応じたバイヤー毎の与信枠設定等のリスク管理手法について検討を行います。

魅力ある商品の開発及び広報・普及活動の展開

法改正等による制度改正項目を着実かつ円滑に実施するとともに、保険料率体系の簡素化を軸とする制度改善の検討に合わせて、企業向け包括保険の改善等お客様にとって魅力ある商品を提供できるよう検討を進めます。

また、これまで貿易保険サービスを利用されていなかった潜在的なお客様を発掘するため、ホームページによる情報提供内容の充実等広報・普及活動を積極的に展開いたします。

保険料収入の確保

上記に述べたことを実行することにより、収支相償等の観点から見て適性かつ効率的な事業運営に支障が生じない範囲で、保険料収入について、2000年度と同等の実績を確保するよう努めます。

(3) 回収の強化

法改正により、保険金債権の代位取得原則が導入されたことを踏まえ、新たな回収スキームの円滑な実施を図るとともに、必要に応じて、債権回収業者（サービサー）を活用するなどして、保険事故債権の適切な管理及び回収の強化を図ることとしています。このため、債権回収業者の調査を行い、活用可能なサービサーのリストを作成していくとともに、どのような場合に活用すれば効率的な回収が可能であるか等のサービサー活用ノウハウを蓄積していきます。これにより、2001年度の信用リスクに係る保険事故に係る債権の回収率を2000年度実績（13.4%）よりも向上させることを目指します。

2. 経営の効率化

(1) 業務運営の効率化

必要に応じた組織の見直し

中長期的な業務運営の効率化の観点から、組織の見直しを行うこととしていますが、2001年度においては、海外事務所の在り方について検討を行い、12月までに結論を出します。

効率的な人員配置

人件費負担の不必要な増大を防ぐため、人員の効率的な配置に努めます。このため、事業立ち上げ作業が落ち着いた段階で、人員配置の見直しを行います。

業務費管理の徹底

人件費以外の業務費用について、予算管理、調達に係る規程を整備するとともに、独立行政法人が、国の予算制度による制約がなくなり、事後評価を基本とした組織として設立されることを踏まえ、支出費用の効果に関する事後評価を的確に行う仕組みを構築することにより、コスト意識の徹底を図ります。2001年度の業務費率については、立ち上げのための諸経費を含めても、18%台となるように努めます。

(2) 次期システムの効率的な開発

中長期的なお客様のニーズに的確に対応し、業務運営の効率化を実現するために、次期情報システムの開発に着手します。2001年度においては、現行システムのデータ構造、プログラム体系について、無駄や非効率な部分がないかを評価するとともに、保険料率体系の簡素化を軸とする制度改善の検討と連携しつつ、次期システムの基本設計を行います。基本設計に当たっては、将来のシステムの拡張性を確保すること及び互換性のある技術基盤に基づくものとするを前提として作業を進めます。

3. 高い専門性を持った人材の育成

(1) 人材の確保

国際金融、国際プラントビジネス、保険業務、財務等の分野において高度な専門性を有する民間企業等の人材を常勤職員として採用します。

また、専門性の高い職員の定着に対するインセンティブを付与するために、報酬に反映する業績評価のための目標管理制度を導入し、着実に実施します。

(2) 人材の養成

個々の職員の専門性の育成に配慮した人事制度を構築するとともに、職員に対する研修制度を充実します。

また、民間企業から採用した人材の専門的知見を速やかに共有するため、マニュアル化によるノウハウの移転を促進し、専門性の高い人材の早期育成を図ります。

4. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算(別添1)

(2) 収支計画(別添2)

(3) 資金計画 (別添 3)

5 . 短期借入金の限度額

2 0 0 1 年度 5 7 億円

6 . その他

経済情勢や国際情勢が急変した場合や、中期計画を見直す場合には、本年度計画も見直します。

(別添1)

2001年度予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
業務収入	7,031
正味収入保険料	6,092
正味回収金	940
受取利息	0
被出資債権からの回収金	26,994
前年度繰越金	0
計	34,025
支出	
業務支出	6,877
正味支払保険金	1,382
業務費	5,495
投資支出	200
翌年度繰越金	26,948
計	34,025

〔人件費の見積もり〕2001年度総額1,299百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者手当及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔注記〕前提条件：元受保険料の伸び率を対前年度比1.78%と推定。

回収率を68%と推定。

支払保険金が対前年度比4%減少するものと推定。

(別添2)

収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	6,917
正味支払保険金	1,382
業務費	5,495
減価償却費	40
収益の部	
経常収益	7,031
正味収入保険料	6,092
正味回収金	940
財務利益	0
臨時利益	5,587
純利益	5,701

(別添3)

資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	6,877
正味支払保険金	1,382
業務費	5,495
投資活動による支出	200
翌年度への繰越金	26,948
計	34,025
資金収入	
業務活動による収入	7,031
正味収入保険料	6,092
正味回収金	940
受取利息	0
財務活動による収入	26,994
前年度繰越金	0
計	34,025